

平成29年度事業計画定める 農委組織の体制整備と農地利用の最適化推進へ

文庫行政情報

天津市政特報

發行所

一般社団法人
兵庫県農業会議

主な内容

農委組織の体制整備と農地利用の最適化推進へ

県農業会議は3月15日開催の第2回理事会で平成29年度事業計画を決めた。

県農業会議は3月15日開催の第2回理事会で平成29年度事業計画を決めた。

農業委員会組織の改革の趣旨を踏まえ、(1)農地中間管理機構と連携した農地の利用集積・集約化、(2)耕作放棄地の発生防止・解消、(3)新規参入の促進等、地域の実情に即した農地利用の最適化と担い手の育成・確保等に組織一丸となつて取り組む。

主な事業内容は次のとおり。
④畜産物の貿易自由化に伴う国内農業・農村対策等の農政対策の実施、
⑤農政の普及推進及び農業・農村理解の促進等のための情報受発信活動。

3 農業委員会に対する支援事業の実施

農業委員や農地利用最適化推進委員等に対する研修の実施、農地パトロール等を通じた農地利用実況調査や利用意向調査の適確実施の支援、農地台帳・地図の整備・活用支援、「農地等の利用の

5 相談所の設置（農用地利用の相談活動の実施）

7 農業に関する情報の収集・ 提供活動の実施

広く農業・農政及び農業委員
会対策、農地利用最適化推進施
策の改善に関する意見提出等、農
業・農村振興のための意見公表や
国民・県民の農業・農村理解を促
進するための諸対策の実施

一般社団法人
兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目
兵庫県農業公済会館内

◇県農業会議平成29年
◇佐用町農委だよりが
◇県農政環境部人事異
◇20市町農委から農地
農地法に基づく農業委員会か
らの意見聴取についての回答等、

農事務局体制
全國農業新聞特別賞を受賞
積・集約化、耕作放棄地の発生防止
解消、優良農地の確保効率
意見照会（農業公議）

生協議会担当者会議等の開催、法人化志向農業者・集落営農組織への相談対応（農業法人指導センター」の設置）。新たな農業ビジネスプランを企画・実践する取り組み支援、農業施設貸与制度の活用推進等

重点事項は、①新たな農業委員会制度の下での組織活動体制の整備・強化、②農地利用の最適化に向けた「人・農地プラン」の推進、農地の利用集積・集約化と耕

1 農業委員会活動体制の整備・強化対策の推進

定及び実践のための助言・協力、農業者年金に関する事務と加入推進活動の実施支援、「ひょうご農業委員会女性ネットワーク」、「兵庫県農業委員会職員協議会」の活動支援等

のものとのインターングル研修の実施、地域就農支援センターの取り組み支援。農業法人等による新規就農希望者向け雇用・研修の支援、「農の雇用事業」の普及や現地確認の実施、農業分野での

8 農業経営者組織等の活動支 援事業の実施

作放棄地の発生防止・解消対策
農地台帳の整備・公表等の取り組みの推進等、優良農地の確保と有

推進委員の確保と円滑な業務実施体制の構築、農地利用の最適化に向けた組織活動の確立等

4 優良農地の確保と効率利用 促進対策事業の実施

若い女性の就業・定着支援等。
認定農業者や集落営農リーダー等を対象とする講座や研修

県耕作經營者會議 県農業法
人協會、県集落營農組織ネット
ワーク協議会等の事務局を担当

効利用の促進、③認定農業者や、新規就農者、農業法人や集落営農組織等、地域に根ざした担い手

2 農地法等に規定された業務等の実施

研修会の開催等を通じ、人・農地プラン、農地中間管理機構と連携した扱い手への農地の利用集

会等の開催のほか、中小企業診断士や税理士等の専門家を派遣し、農業経営の法人化等についての指

し、その運営に協力

県農政環境部人事異動

兵庫県はこのほど、4月1日発令の人事異動を発表した。農業委員会業務に関する深い主な異動（新任者）は次のとおり（敬称略）。

☆農林水産局

◎農業改良課副課長＝有方千裕▽環境創造型農業推進班長＝磯崎博隆○農地整備課長

◎農政企画局総務課長＝小野雅弘▽総務調整担当主幹＝藤原正崇▽経理契約班長＝島田信次▽経理担当主幹＝坂上茂保○総合農政課長＝萬谷信弘▽副課長＝小坂高司▽農イノベーション班長＝小田垣浩二▽研究調整担当主幹＝武田浩○楽農生活室長＝堀川道信▽県民運動支援担当主幹＝秋山美夏○農業経営課長＝近藤謙介▽担い手対策班長＝鷲津悟▽農地集積担当主幹＝河野健児○農地調整室長＝浅見透▽国有農地担当主幹＝高島淳志○消費流通課長＝守本真一▽認証食品担当主幹＝秋月麻美▽食品安全担当主幹＝上原和久

◎農林水産局長＝寺尾俊弘○農業改良課副課長＝吉田昌宏▽農協検査担当主幹＝藤本保雄

◎農業改良課副課長＝有方千裕▽環境創造型農業推進班長＝磯崎博隆○農地整備課長＝森脇馨▽副課長＝由良一成▽地籍調査担当主幹＝藤尾和子

◎農村環境室長＝中島達也▽ため池水利班長＝高木利人▽防災担当主幹＝乳原正文○農産園芸課副課長＝八軒浩司▽花き果樹班長＝入江匡彦○畜産課長＝荒木亮二▽家畜安全官＝永田圭司▽副課長＝五明田嶺久▽副課長＝中家一郎▽酪農養鶏班長＝片山光正▽衛生飼料班長＝石崎五久美

☆県立農林水産技術総合センター

◎次長＝飯田耕司▽次長兼

企画調整・経営支援部長＝片

山喜久男▽農業大学校長＝北

本暢男▽副校長＝三原香奈子

▽淡路農業技術センター所長

＝國東大資▽副所長＝多田和

博▽畜産技術センター所長兼

家畜部長＝大川浩一

◎神戸農林振興事務所副所長

＝福井英夫▽農政振興課長

＝釜井善経○阪神農林振興事務所副所長兼管理課長＝余田

政治▽副所長＝瀧谷幾夫▽所長補佐兼農村整備課長＝谷垣和彥○加古川農林水産振興事務所長

＝茶谷達人▽副所長兼管理課長＝田中朝文○加東農

林振興事務所副所長＝岩本順造▽所長補佐兼森林課長＝藤井利樹○姫路農林水産振興事務所副所長兼管理課長＝橋本清春○光都農林振興事務所長

＝芦田義則▽農政振興第2課長＝岡田崇○豊岡農林水産振興事務所副所長兼管理課長＝中山友美▽農政振興課長＝稻葉一明○朝来農林振興事務所副所長兼管理課長＝龟村直樹

▽副所長＝椿野健次▽所長補佐兼森林第1課長＝前嶋昭○

副所長兼管理課長＝丹波農林振興事務所副所長兼管理課長＝大畑幸一▽農政振興課長＝武田敏秀○洲本農林水産振興事務所副所長＝小林孝司▽

田欣仁○篠山土地改良事務所長＝木村省三▽所長補佐兼農村計画課長＝松田吉弘○洲本

兼水産課長＝眞鍋厚

◎神戸農業改良普及セン

ター所長補佐兼地域課長＝戸

田一也○阪神農業改良普及セ

ンター所長＝北本則子○加吉

川農業改良普及センター所長

補佐兼地域課長＝池口直隆○

加西農業改良普及セン

ターソン長＝藤澤満彦○姫路農業改良普及センター所長＝井上智

光都農業改良普及センター所長＝東浦実▽所長補佐兼地域

課長＝黒田由起▽経営課長＝宇治伸弥○龍野農業改良普及センターソン長＝西村雅也▽地域

センターソン長＝諏訪均○新温泉農業改良普及センター地域

課長＝松田喜彦○朝来農業改良普及センター所長＝鍋

谷敏明▽地域・経営課長＝永井秀樹○丹波農業改良普及セ

ンターソン長＝石田和香子

○神戸土地改良センター所長＝奥田勝彦○加古川流域土

地改良事務所長＝石井龍太郎

▽所長補佐＝中谷毅▽所長補佐＝花本康志○光都土地改良センターソン長＝西村善隆○豊岡土地改良センターソン長＝横田欣仁○篠山土地改良事務所長＝木村省三▽所長補佐兼農村計画課長＝松田吉弘○洲本

土地改良事務所長＝川口義人

全国農業図書新刊紹介

【農業委員・推進委員活動マ

ニュアル】農地利用の最適化を推進するために』

(28-25)、A4判・60頁、600円

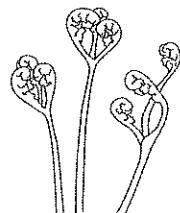
【新たな農委会のかたちー地活(農地利用最適化活動)

加速への態勢強化】

(28-34)、A5判・30頁、

【改訂6版 農業經營基盤強化促進法の解説】(28-52)、A5判・580頁、3600円

【改訂2版 農業經營基盤強化促進法一問一答集】(28-53)、A5判・297頁、2300円



20市町農業委員会から

農地転用の意見照会を受ける

県農業会議はこのほど、農地委員会における平成28年度の農地転用申請案件の処理状況を取りまとめた。

4条・5条関係の合計で、県知事及び20市町農業委員会から意見照会のあつた68件について、同委員による現地調査を実施した。

昨年4月施行の改正農地法では、30超の農地転用につい

て農業委員会が県知事に意見書を送付する際、あらかじめ県

超の転用案件は、県知事が農業会議に意見照会することとされ
ている。改正法の施行前に受理した30超の転用案件は、県知事が農業会議に意見照会することとされ
ている。

平成28年度 農地転用に関する審議件数(転用目的別)

転用目的	件数	面積(m ²)	面積割合(%)
住宅用地	2	11,428	4.2
店舗用地	13	33,529	12.4
工場用地	2	7,857	2.9
その他施設用地	5	25,397	9.4
駐車場・資材置場用地	22	76,710	28.3
太陽光発電設備用地	13	46,666	17.2
農地改良	9	55,948	20.6
農業用施設	1	8,262	3.0
植林	1	5,638	2.1
合計	68	271,435	100

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は3月6日、第12回農地委員会を開いた。

一 議事

(1) 農地等の転用のための権利移動の許可について
農地法第5条に関する転用事案5件について審議し、加西市、福崎町、香美町の3件は現地調査のため回答を保留し、2件は許可相当として香美町・養父市農業委員会長に

回答することに決定した。

二 協議

(1) 当面の農政問題について

県農業会議の第2回通常総会開催計画、土地改良法等の一部を改正する法律案骨子、大雪による農業施設等の被害状況、平成31年10月からの消費税の軽減税率制度の導入について、事務局が報告した。

(別表) 第12回農地委員会・第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数						処理面積(m ²)
	農振農用地	甲種	第1種	第2種	第3種	合計	
第5条	1	0	1	2	1	5	27,817

会員の入退会(敬称略)

1日 戸市 ▽農業委員会区別研修会開催(加古川市)▽アグリビジネスセミナー201出席(神戸市)	15日 第2回理事会開催(神戸市)▽第2回担い手・企画委員会開催(神戸市)
2日 7出席(神戸市)野生動物保護年金市町巡回実施	16日 県農業法人協会役員会出席(神戸市)
3日 農業者年金市町巡回実施(上郡町・佐用町)	17日 農業経営法人化支援専門家代表者会議開催(神戸市)
4日 第12回農地委員会開催(神戸市)▽正副会長会開催(同市)	18日 農業経営力向上支援事業チーフ会議開催(同市)▽県農業活性化協議会幹事会出席(同市)
5日 農業者年金市町巡回実施(三木市・小野市・加東市・宍粟市・たつの市)	19日 農林水産省との意見交換会出席(同市)
6日 農業者年金市町巡回実施(上郡町・佐用町)	20日 農地現地調査実施(香美町)▽県奨励品種審査会幹事会出席(神戸市)
7日 ひょうご農業MBA塾経営実行委員会総会出席(同市)	21日 農業会議開催(同市)▽県農業活性化協議会幹事会出席(同市)
8日 農業委員会地区別研修会開催(たつの市)	22日 農業委員会職員協議会理事会出席(神戸市)▽農業次世代人材投資事業説明会出席(同市)
9日 全国農業会議所臨時総会出席(東京都)▽全国農業委員会都市農政対策協議会会長会議出席(同都)▽女性の農業委員会活動推進シンポジウム出席(同都)▽植物防疫推進表彰式出席(神戸市)	23日 農地現地調査実施(加西市・福崎町)▽全国農業新聞近畿版編集会議出席(奈良県)
10日 農協青壯年部総会出席(神戸市)	24日 農業者年金委員研修会出席(豊岡市)▽集落営農ネットワーク協議会総会出席(神戸市)▽集落営農活性化研修会開催(同市)
11日 青少年担当普及員研修会出席(加西市)	25日 農業委員会ネットワーク機構(県農業会議)の意見を聴かなければならぬと規定され、30ル以下の場合には意見を聴くことができるとされている。また、30ル以上の場合は意見を聴くこととされ
12日 県開発審査会出席(神戸市)▽後継者育成推進委員会出席(神戸市)	26日 農業委員会ネットワーク機構(県農業会議)の意見を聴かなければならぬと規定され、30ル以下の場合には意見を聴くこととされ
13日 青少年担当普及員研修会出席(加西市)	27日 兵庫みどり公社社員総会出席(神戸市)
14日 県環境審議会鳥獣部会出席(神戸市)	28日 県環境審議会鳥獣部会出席(神戸市)